

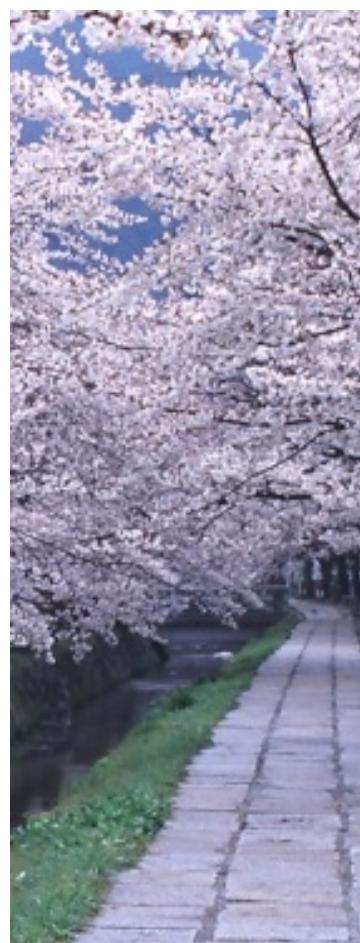
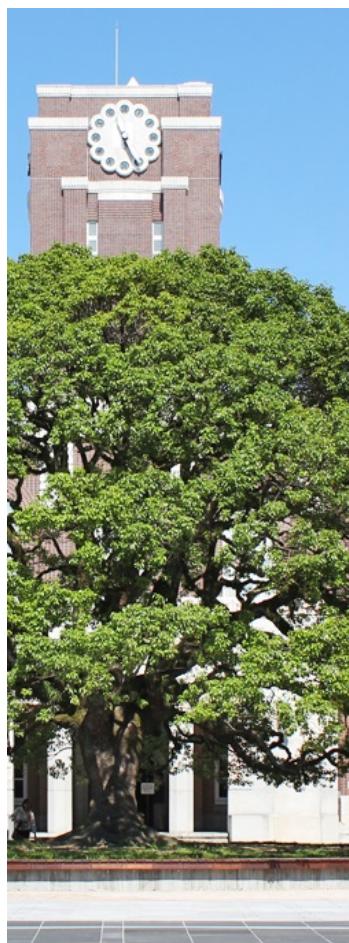
# 第 20 回

## フィジカルヘルスフォーラム

テーマ：健康を科学する～データを活かした健康管理

会期：平成 30 年 3 月 15 日(木)～3 月 16 日(金)

会場：京都大学医学部芝蘭会館稻盛ホール



主 催：国立大学法人保健管理施設協議会 フィジカルヘルス委員会

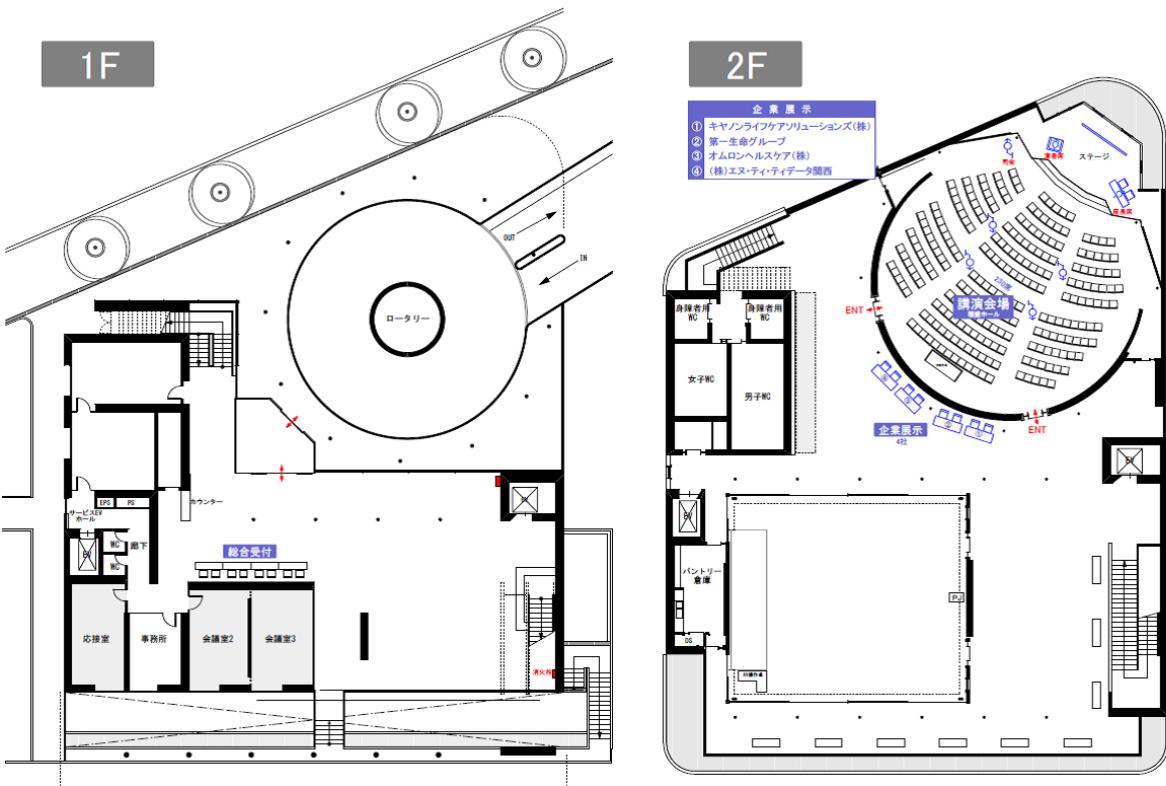
共 催：京都大学

コーディネーター：京都大学環境安全保健機構 健康管理部門／健康科学センター

石見 拓

## 会場案内

### 京都大学医学部芝蘭会館 稲盛ホール



会館内への飲食物の持ち込みは、ご遠慮ください。  
会館内は禁煙です。

## プロ グ ラ ム

第1日目 2018年3月15日(木)

09:20 ～10:30	特別企画 I “京都を感じながら健康増進の取り組みを体験する企画：坐禅体験”
13:00	開会式 京都大学 副学長 財務・施設・環境安全保健担当 理事 佐藤 直樹 第20回フィジカルヘルスフォーラムコーディネーター 京都大学環境安全保健機構 健康管理部門 部門長 石見 拓
13:15	特別講演 1 「データヘルスとサイトカイン・ケモカインバイオマーカーの接点 ～メンタルヘルスからの展開」 演者：大阪大学大学院 薬学研究科 創成薬学専攻 先制心身医薬学寄附講座 教授 関山 敦生 座長：京都大学環境安全保健機構 准教授 阪上 優
14:15	休憩
14:30	特別講演 2 「健康・医療情報を活用した予防政策の実現 一健康経営への取組を背景に一」 演者：経済産業省 商務・サービスグループ 政策統括調整官 兼 内閣官房 健康・医療戦略室 次長 江崎 穎英 座長：京都大学環境安全保健機構 副機構長 国際高等教育院 教授 吉崎 武尚
15:30	休憩
15:45	シンポジウム 1 「大学発 データに基づくアクティブな健康増進プログラムの展望」 座長：京都大学環境安全保健機構 機構長 大島 幸一郎 千葉大学総合安全衛生管理機構 講師 潤間 励子 演題 1：JALグループが推進する「健康経営」～取り組み事例のご紹介～ 日本航空株式会社 人財本部 健康管理部 部長 今村 厳一 演題 2：京都大学におけるヘルシーキャンパスの取り組み 京都大学環境安全保健機構 助教 岡林 里枝 演題 3：大学生協 健康作りの取り組み・健康管理部門との連携の可能性と展望 京都大学生活協同組合 専務理事 中島 達弥 演題 4：大学生に最適化したスマートフォン認知行動療法の開発： No health without mental health in campus 京都大学医学研究科 健康増進・行動学分野 教授 古川 壽亮 演題 5：健康長寿のまち・京都の取組と大学との連携 京都市保健福祉局 健康長寿のまち・京都推進室長 原田 孝始
17:45	第1日目終了のご挨拶 京都大学環境安全保健機構 機構長 大島 幸一郎
17:50	業務連絡
18:30	意見交換会

第2日目 2018年3月16日(金)	
9:00	特別講演3 「ゴリラから健康を科学する」 演者：京都大学総長 山極 壽一 座長：フィジカルヘルスフォーラム 会長 大阪大学 キャンパスライフ健康支援センター センター長 守山 敏樹
10:00	休憩
10:15	シンポジウム2 「データを活かした健康管理・健康増進を実現するための プラットフォームづくり」 座長：国立大学法人保健管理施設協議会 会長 広島大学健康管理センター センター長 吉原 正治 第21回フィジカルヘルスフォーラム コーディネーター 山形大学 健康管理センター 所長 富樫 整 演題1：大学発 健康情報標準化の取り組み 京都大学環境安全保健機構 健康管理部門 部門長 石見 拓 演題2：大学から始まる健康情報の利活用 実現に向けた産学連携の取り組み ヘルステック研究所 社長 阿部 達也 演題3：母子健康情報から始まるPHR利活用とその未来像 TOPIC 小林 寛史 演題4：標準化されたPHRへの期待 ～救急・災害時の健康情報の活かし方～ 佐賀大学 医学部救急医学講座 教授 阪本 雄一郎
12:15	閉会式 第21回フィジカルヘルスフォーラム コーディネーター 山形大学 健康管理センター 所長 富樫 整 フィジカルヘルスフォーラム 会長 大阪大学 キャンパスライフ健康支援センター センター長 守山 敏樹 京都大学環境安全保健機構 健康科学センター センター長 川村 孝
13:15 ～14:00	特別企画Ⅱ 京大生協ランチョンセミナー 演者：京都大学環境安全保健機構 助教 松崎 慶一 座長：東京大学保健・健康推進本部 健康管理室副室長 柳元 伸太郎

## 特別講演 1

演 題：データヘルスとサイトカイン・ケモカインバイオマーカーの接点

～メンタルヘルスからの展開

演 者：関山 敦生

所 属：大阪大学大学院 薬学研究科 創成薬学専攻 先制心身医薬学寄附講座

略 歴：平成 2年 防衛医科大学校 卒業

平成 8年 大阪大学医学部大学院内科系博士課程（精神医学）修了

平成 11年 スウェーデン王立カロリヌスカ大学老年医学教室博士研究員

平成 14年 兵庫医科大学先端医学研究所 生体防御部門研究員

平成 17年 徳島大学 ストレス制御医学分野 講師

平成 19年 国立長寿医療センター研究所 生体防御研究室 室長

平成 20年 大阪市立大学大学院医学研究科 生化学・分子病態学教室 准教授

平成 25年 先端医療振興財団 先制医療研究・開発部チームリーダー

平成 26年 大阪大学大学院薬学研究科 先制心身医薬学寄付講座 教授

その他

滋賀医科大学精神医学教室 客員教授

名古屋大学医学部精神医学教室 客員研究員

元) 大阪市交通局 産業医

N P O 法人 明るい毎日をかなえる協議会（健康問題による社会からの脱落を防ぐことを目的に設立） 代表

### 【講演の概要】

身体疾患のなかで、Ⅱ型糖尿病、脂質異常症（孤発例）、高血圧、動脈硬化、高尿酸血症などは、発症にも増悪にも生活習慣が強く関与することが広く知られている。一方で、これらの疾患の発症および増悪因子に関する臨床研究により、精神的ストレスやうつ病罹患経験がリスクファクターであることが示してきた。

我々は、うつ病や統合失調症に対し、生体ホメオスタシスや炎症制御の破綻という観点から病態研究を進め、また血液など罹患者由来の検体に対する解析も行ってきた。その成果の一部として、面談以外の有力な判定評価法がなかったうつ病、統合失調症、精神的ストレス

を血中サイトカイン濃度で判定評価できることを示した。

サイトカインは炎症や生体ホメオスタシスの主要な制御分子であり、前記の身体疾患群の発症や増悪に深く関与することが多数の研究で示されている。即ち、「見えないリスク・疾患」だった精神的ストレスやうつ病を「見える化」できる血液中の因子（サイトカイン）は、「見える疾患」であった前記疾患群の病態に深くかかわる分子だったのである。

これらの事実から、精神的ストレスや抑うつ気分は、情動体験を通じて脳に影響を及ぼすのみならず、サイトカインを介して身体に影響を及ぼして前記の疾患群を惹起しやすい状態に導いている可能性が推定される。

本講演では、研究のフロントラインをご紹介するとともに、身体疾患の超早期診断の可能性、生活習慣のみならず精神衛生により身体疾患を回避制御できる可能性に触れ、健康管理のさらなる推進のためいま求められる研究開発について論じます。

### 【講演 key スライド】



## 特別講演 2

演 題：健康・医療情報を活用した予防政策の実現 一健康経営への取組を背景に一

演 者：江崎 穎英

所 属：経済産業省 商務・サービスグループ 政策統括調整官

兼 内閣官房 健康・医療戦略室

略 歴：岐阜県出身 昭和 39 年生

東京大学 教養学部 教養学科第Ⅲ 国際関係論分科 卒業

平成元年、通商産業省に入省し通商政策局にて日米通商問題に携わった後、大蔵省に出向し金融制度改革を担当。その後引き続き通商産業省にて資本市場改革、外為法改正に取組む。英国留学、EU（欧州委員会）産業総局（DG III）勤務を経て、通商産業省に戻り IT 政策を担当。この間、内閣官房 内閣内政審議室にて個人情報保護法の立案に携わる。

その後、経済産業省にて、ものづくり政策、外国人労働者問題を担当し、平成 17 年から資源エネルギー庁にて地球温暖化問題を担当。平成 20 年から岐阜県に出向。平成 24 年 4 月に経済産業省に復帰し、製造産業局生物化学産業課長として再生医療を巡る法制度の改革に携わったのち、平成 27 年 4 月に商務情報政策局ヘルスケア産業課長、平成 29 年 7 月に商務・サービスグループ政策統括調整官及び内閣官房健康・医療戦略室次長に就任（現職）。

### 【講演の概要】

日本の社会保障制度は、戦後復興・経済成長期に基本設計がなされており、「国民皆保険制度」は、結核に代表される感染症が死因の上位を占めていた時代に整備されたものである。その後、経済成長に裏打ちされた社会保障の拡充や国民皆保険に支えられた先進的な医療技術の導入・普及は、結果的に、自立して生活できない虚弱なお年寄りを大量に生み出すことになった。

平均寿命が男女ともに 80 歳を超える現在、如何に最期まで幸せに「生きる」かが重要なテーマであり、誰もが夫々の年齢や体力に応じて社会の一員としての役割を果たすことが出来る「生涯現役社会」を構築することが求められる。

そのためには、いわゆる「生産年齢」の段階から、経営者や従業員に健康管理への取組みを促すとともに、年齢が進むにしたがって多様化する「健康需要」に対応するためのサービ

スを創出し、地域資源を活用しながら地域の実情にあった供給体制を整えていくことが必要である。

現在、医療費の約3分の1は生活習慣に起因すると言われており、重症化予備群の行動変容を実現する効果的なアプローチが必要である。特に、健康・医療データの活用については、ビックデータへの過度の期待から脱却し、本人性が確保された質の高い健康・医療情報（クオリティデータ）の収集・活用が不可欠である。これを基に人工知能のベースとなる基礎アルゴリズムを構築し、適切な指導・介入のためのツールや仕組みを整備することが求められる。

### 【講演 key スライド】

**日本の人口構造（年齢層別人口割合の遷移）**

○歴史的視点で見れば、19世紀型から21世紀型へ、人口構造は大きく転換しつつある。  
○1960年代～80年代に作られた社会保障制度が維持できないのは当然。

人口遷移 50歳を基準とした日本の人口構造 250年間の推移 現在 21世紀型で安定

明治維新 19世紀型で安定 15-49歳 65歳以上 50-64歳

14歳以下

資料: 国勢調査・国勢調査・人口動向調査 T. Hasegawa, RPH, Japan

**健康・医療システムの今後の方向性**

○内因性疾患（生活習慣病/Aging Disease）のエイトが高まる中、予防・進行抑制型の新たな健康・医療システムを確立することが求められる。

疾患の性質	主な疾患	治療方針	求められる取り組み
外因性疾患	第一種約定疾患	感染症 遺伝性疾患 がん 認知症 高血圧 糖尿病	予防 早期診断 進行抑制 早期診断 予防 行動変容
	多因性疾患 生活習慣に係る疾患	がん 認知症 高血圧 糖尿病	予防 早期診断 進行抑制 早期診断 予防 行動変容
内因性疾患	内因性疾患	予防 早期診断 進行抑制	潜在的な患者の早期発見 既往の流行を適切に管理・抑制 早期診断技術の開発 ・服薬等に加え、生活指導を実施 ・データの蓄積等による流行対策手法の確立 等
	潜在的な患者の早期発見 予防を基本とする健康・医療サービス ・定期検診・保健指導の徹底 ・IoT、AI等を用いた健康管理ツールの開発 ・薬剤師・看護師等の役割強化 ・セルフメディケーションの推進 等		

○安全で効率の高い医薬品の開発  
・効率かつ迅速な効率方法の確立 等  
・効率的な治療の実施、生産技術の改善  
・レギュラトリサイエンスの推進 等

○潜在的な患者の早期発見  
○既往の流行を適切に管理・抑制  
・早期診断技術の開発  
・服薬等に加え、生活指導を実施  
・データの蓄積等による流行対策手法の確立 等

○潜在的な患者の早期発見  
○予防を基本とする健康・医療サービス  
・定期検診・保健指導の徹底  
・IoT、AI等を用いた健康管理ツールの開発  
・薬剤師・看護師等の役割強化  
・セルフメディケーションの推進 等

**健康・医療情報の活用 - ビックデータからクオリティデータへ -**

○本人同意を前提に、IoTによる取得されるデータの連携、高精細度を模倣（交換規約やデータ交換様式の検討、試行）。  
○医学的に確立された糖尿病診断指標（HbA1c）を用い、治療等に用いられる手法（併用実験等）により効果を検証。

大 医療改善効果 小

生活習慣病 今回のプロジェクトのターゲット 従来のプロジェクトのターゲット

糖尿病  
（糖尿病患者：治療中）  
治療／人工透析  
透析：約10万人  
透析：約580万人

（糖尿病検査者）  
HbA1c 6.5以上  
40万人

（糖尿病予防群）  
HbA1c 5.6以上  
1,000万人

（糖尿病）  
HbA1c 5.6未満  
約8,000万人  
（糖尿病予防）  
HbA1c 5.6未満  
約8,000万人

他の生活習慣病（高血圧症、高血圧等）等

＜糖尿病＞  
・投薬：約40万人  
・透析：約580万人

＜他の生活習慣病＞  
・投薬：約8,000万人

**参考> 糖尿病：生活習慣病予防のツールづくり**

○平成28年度は、8コンソーシアムのもので約1,000人を対象に実証事業を実施。  
(8コンソーシアムの総従業員数は約164万人)

○平成28年度事業では、日々の健康情報を用いることにより有意な効果を発揮することが示唆された。

○平成29年度は、対象を約2,000人に拡大して実証事業を継続予定。

【平成28年度実施コンソーシアムと参加人数の全体像】			
コンソーシアム	対象者（1年間）	従業員数（1年間）	概要
8コンソーシアム合計	662人	401人	約164万人 約800人 ①HbA1c 6.5以上、投薬対象者含む ②HbA1c 5.6以上6.5未満、投薬対象者含む ③各企業従業員数

【平成28年度実施結果の一例：HbA1c値の変化】

例：チーム「七福音」 (要糖尿病疾患リスク評価事業)	168人	-	9.3万人
	• 23医療機関、26診療・保健指導機関と連携し、勉強会を開催するなどノウハウを共有しながら事業を実施。		

	事業開始時	3ヶ月後	改善度
投薬治療なし	介入あり	6. 99 → 6. 43	▲0. 56
	介入なし	6. 75 → 6. 60	▲0. 16

## シンポジウム 1 演題 1

演 題：JAL グループが推進する「健康経営」～取り組み事例のご紹介～

演 者：今村 厳一

所 属：日本航空株式会社 人財本部 健康管理部

略 歴：1989 年 4 月入社

福岡空港でチェックインなど旅客サービス業務を担当。

その後運航本部に異動し、運航乗務員のスケジュール管理や人事・労務業務を担当

2005 年 12 月 運航本部運航乗員室業務部業務グループ長

2008 年 4 月 広報部羽田広報グループ長

2011 年 5 月 (株)ジャルエクスプレス 乗員サポート部長

2014 年 10 月 健康管理部統括マネジャー

2017 年 6 月 健康管理部部長

現在に至る。

### 【講演の概要】

経営破綻からの再生を果たし、企業理念である「全社員の物心両面の幸福」を追求し、「世界一選ばれ、愛されるエアライン」となるためには、その原動力となる JAL グループ全社員の「心身の健康」が不可欠です。

そこで 2012 年、社員と家族の健康はかけがえのない「財産」であるとの社長メッセージのもと、JAL グループ健康推進計画「JAL Wellness 2016」(2012~2016 年)を設定し、社員・会社・健康保険組合が一体となって「健康づくり」に取り組んできました。

「JAL Wellness 2016」では健診結果や医療費を分析することにより得られた 3 つの健康課題 = 「生活習慣病対策」「がん対策」「メンタルヘルスケア」を重大施策に置き、それぞれに数値目標を設定し、毎年 PDCA を回しながら改善を図っております。

加えて健康活動を推進する「Wellness リーダー」を全国の事業所で 134 名（現在は 227 名）任命し、健康に対する意識改革や行動変容を促すための健康セミナーやウォーキング大会等の「ウエルネス活動」を展開しています。

このような取り組みを評価いただき、JAL は 2015 年より「健康経営銘柄」に 3 年連続で選定されました。

2017年、新たな健康推進計画「JAL Wellness 2020」(2017~2020年)がスタートしております。

「JAL Wellness 2020」では副社長をCWO(Chief Wellness Officer 健康経営責任者)に任命し、経営の強いリーダーシップのもと、従来の3大施策に「たばこ対策」と「女性の健康」を加えた5大施策に取り組んでおります。

今後もJALは健康経営を推進することにより社員の心身の健康を高め、安全で快適な運航を提供することで社会に貢献して参ります。

### 【講演keyスライド】

日本航空における健康経営の推進(中期経営計画と連動した健康施策)

～JAL Wellness 2016～

企業理念の追求には「心身の健康」が不可欠

中期経営計画と連動した健康推進施策「JAL Wellness 2016」を策定

社員・会社・健康保険組合が一体となり「健康づくり」に取り組んでいくことを宣言

2

日本航空における健康経営の推進(中期経営計画と連動した健康施策)

～JAL Wellness 2016の概要～

三大対策

- ◆生活習慣病対策
- ◆がん対策
- ◆メンタルヘルス対策

参考URL: <http://www.nikkokenpo.jp/wellness>

3

日本航空における健康経営の推進(新たな挑戦)

～新中期経営計画(2017～2020)における取り組み～

人財戦略が目指すゴール

JALの翼を支える一人ひとりの個性を価値創造につなげる

生産性を高める環境

多様な人財

挑戦する組織

- ・ワークスタイル変革の実践とその後の成長へ
- ・健康経営の推進
- ・グローバル人財の育成
- ・ダイバーシティの推進
- ・変革を推進するリーダーの育成
- ・価値創造を実現するプロ集団の形成

JALフィロソフィの実践

4

日本航空における健康経営の推進(新たな挑戦)

副社長をCWO(Chief Wellness Officer=健康経営責任者)に任命

～新たな推進体制の確立～

私が先頭に立ってJAL Wellness 2020をベースに、皆さんの健康とその先にある豊かな人生、企業理念の実現に向け、健康経営を一層推進していきます。

日ごろからビル内特徴は階段です！

①ウェルネス推進体制図

組織

健康経営責任者(CWO)

各部門

各部門長

各部門

各部門長

各部門長

各部門長

5

日本航空における健康経営の推進(新たな挑戦)

～JAL Wellness 2020における5つの重点施策～

JAL Wellness 2020 5つの重点項目

従来の3本柱

女性の健康

たばこ対策

NEW

NEW

新中期でも「My Book」をグループ全社員に配布

6

## シンポジウム 1 演題 2

演 題：「京都大学におけるヘルシーキャンパスの取り組み」

演 者：岡林 里枝

所 属：京都大学 環境安全保健機構 健康管理部門／健康科学センター

略 歴：平成 24 年～京都大学環境安全保健機構 健康管理部門／健康科学センター 助教

学校業務・診療、産業医業務、教育・研究に従事する中、平成 29 年、Healthy Campus に出会う

社会健康医学修士、社会健康医学博士

総合内科専門医、日本医師会認定産業医、日本医師会認定健康スポーツ医、

社会医学系指導医

### 【講演の概要】

欧米では、1986 年のオタワ憲章（WHO）を契機に、“Healthy University Initiative”（英國 1995 年～）や“Healthy Campus”（米国 2007 年～）など、大学から、大学に所属する学生や職員、そして地域コミュニティーの健康増進を促進する取り組みが展開されてきた。

これらの欧米での先行事例を学んだ上で、京都大学環境安全保健機構 健康管理部門では、平成 29 年度から「大学から人々と社会の身体的・精神的な健康を創造すること」を目的に、ヘルシーキャンパス活動を立ち上げた。

健康管理部門内にヘルシーキャンパス運営委員会を設置し、理念の作成・共有をするとともに、フィジカル、栄養、マインドの 3 チームを結成し、健康増進の様々な企画を立案・実施した。また、総長裁量経費により保健診療所の地下 1 階に健康づくりオープンラボを開設し、活動の拠点とした。さらに、平成 29 年 11 月 20 日に“京都大学ヘルシーキャンパス キックオフフォーラム”を開催し、山極壽一総長からヘルシーキャンパス宣言もなされた。

本シンポジウムでは、京都大学におけるヘルシーキャンパスの取り組みについてご紹介するとともに、今後、この取り組みを継続し、ムーブメントを広げるための方策について考察する。

## 【講演 key スライド】

### Healthy Campusの歴史

1986年 WHO オタワ憲章

"Health is created and lived by people within the settings of their everyday life; where they learn, work, play, and love."

#### Healthy Setting approaches

市、村、自治体・コミュニティー、学校、職場、市場、家庭、島、病院、刑務所、**大学**、Aging

1995年 Healthy University Initiative

2006年 Healthy University Network

2007年 Healthy Campus

### 大学で取り組む意義

- 大学=人々が学び、働き、生きる、大きな複合体
- 学生や職員の健康・well-beingを支援する責任と機会を持つ  
→健康な者は良い成果を発揮するエビデンスあり、大学の事業をより効果的に
- 教育、研究、知の交流  
→多くの人々の長期的な健康に潜在的に寄与
- 社会的・環境的に責任ある立場として行動  
未来の意思決定者やリーダー形成を支援  
→社会における健康やwell-beingの創造者

<http://www.healthyuniversities.ac.uk/>



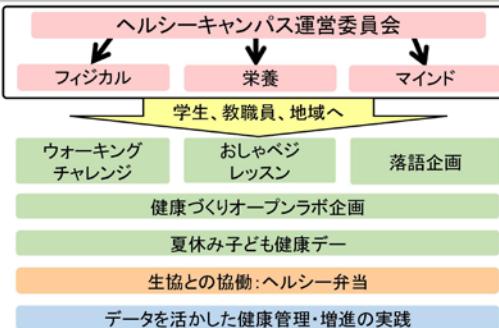
### 京都大学 ヘルシーキャンパス宣言

京都大学は、学生・教職員をはじめとした全ての人々、社会の健康増進を実現するため、以下の取り組みを進めます。

- 健康に関する教育を進めると共に、大学の様々な活動に「健康」というコンセプトを取り入れます。
- 「健康づくり」のラボ、知の拠点として研究を進めると共に、健康増進の新しい取り組みを実践します。
- 対話を通じて「健康」を考え、大切にする文化を社会に発信し広げていきます。

2017年11月20日  
京都大学 総長 山極壽一

### ヘルシーキャンパスの運営



### 健康づくり オープンラボ

京都大学の学生・教職員のための

- 健康づくりに関する体験や学習ができる場
- 健康づくりに関する科学的根拠をつくるラボ
- 吉田 保健診療所 地下1階



## シンポジウム1 演題3

演 題：大学生協 健康作りの取り組み・健康管理部門との連携の可能性と展望

演 者：中島 達弥

所 属：京都大学生活協同組合 専務理事

略 歴：2001年 京都大学生活協同組合就職

2007年 食堂部門統括店長

2013年 常務理事

2015年 京都大学生活協同組合専務理事（現在に至る）

### 【講演の概要】

2017年11月に発信された「ヘルシーキャンパス宣言」では、第一に、健康に関する教育を進めるとともに、大学の様々な活動に『健康』というコンセプトを取り入れること、第二に、健康づくりのラボ、知の拠点として研究を進めるとともに健康増進の新しい取り組みを実践すること、そして第3に対話を通じて『健康』を考え大切にする文化を社会に発信し広げていくことが謳われている。この理念は、「学内構成員の相互扶助によって一人ひとりが健康な生活を送れる環境を作る」という大学生協のミッションと重なりあうものである。実際に大学生協は、日々の食生活を支える食堂事業を担い、組合員の相互扶助を制度として体現した共済・保険事業を担っている。これらの事業は、日常の大学生活における「健康」を支え万一のリスクに備えるうえで重要な役割を果たすものであり、大学とのパートナーシップを強化し「健康増進」を推進していくことが大切であると考える。京大生協では2016年より京都大学健康管理部門との定例協議の場を持ち、学生・院生・教職員の健康を支える取り組みについて情報共有を進めるとともに、相互連携の中で「ヘルシー弁当」（エネルギー500kcal以下、野菜4種類以上、塩分3g以下）の開発を継続的に進めてきた。また、学生自身の主体的な取り組みとして、健康科学センターの協力を得て多くの組合員が参加する「健康増進企画」の強化を進めてきた。これらの実践事例を紹介するとともに、「食」や「健康」に関わる情報（データ）の有機的な連携をすすめ「健康増進」の取り組みをより一層進めていく展望について紹介する。



## シンポジウム 1 演題 4

演 題：大学生に最適化したスマートフォン認知行動療法の開発：

No health without mental health in campus

演 者：古川 壽亮

所 属：京都大学大学院医学研究科健康増進・行動学分野

略 歴：1958 年 京都に生

1976 年 アメリカ Missouri 州 Clayton 高校卒業

1978 年 聖ヴィアトール学園洛星高校卒業

1981 年-82 年 フランス Poitiers 大学人文科学部留学

1985 年 東京大学医学部医学科卒業

名古屋市立大学病院精神科臨床研修医、豊橋市民病院精神・神経科、

南知多病院勤務を経て

1995 年 名古屋市立大学医学部 精神医学講座 助手

1997 年 カナダ McMaster 大学医学部精神科客員教授併任

1998 年 名古屋市立大学医学部 精神医学講座 講師

1999 年 9 月 名古屋市立大学医学部 精神医学講座 教授

2010 年 7 月 名古屋市立大学大学院医学研究科 客員教授

2010 年 7 月 京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻

健康要因学講座 健康増進・行動学分野 教授

### 【講演の概要】

大学生活は、社会参加の準備期間として自立を求められると同時に、学業成績や研究成果のプレッシャー、サークル活動やアルバイトでの対人関係への対応など、精神的な体力とストレス対処スキルなどが求められる局面が多くなります。一方で、大学生活の時期である青年期は、成人と比較すると、精神的体力のベースラインが低く、時には、適応障害や不安症、うつ病などに罹ってしまうリスクがあります。また、青年期は様々な要因で精神状態が変動しやすく、薬物療法への反応も不安定であるため、精神的体力を増進し、ストレスへの耐性（レジリエンス）を高めることによって、メンタルヘルスを支える方法も必要と考えられます。

様々なメンタルヘルスの問題に対する有効な心理療法に、認知行動療法があります。私たちは、これまでに、うつ病の方を対象としたスマートフォンによる認知行動療法『こころアプリ』を開発し、その有効性を世界で初めて無作為割り付け比較試験で証明しました (Mantani et al, 2017, Journal of Medical Internet Research)。認知行動療法は、それほどストレス状況にない方にとっても効果的であることが指摘されています。

しかし、認知行動療法には、心理教育、自己点検スキル、行動スキル、認知スキル、自己表現スキル、問題解決スキルといった様々な要素が含まれており、これまでの研究ではそれらのパッケージとしての有効性は確認されてきましたが、これらの個々の要素の効果やその組み合わせの効果についてはまだ分かっていません。そこで、今回私たちが取り組もうとしている Healthy Campus Trial では、上記の諸コンポーネントのさまざまな組み合わせの認知行動療法を『こころ

アプリ』をベースにしたスマートフォンプラットフォーム上で提供する完全要因ランダム化試験を実施し、各コンポーネントのストレスに対するレジリエンスの向上の効果を検証し、大学生に最適化した認知行動療法を開発します。

本講演では、『こころアプリ』の概要をご説明した上で、Healthy Campus Trial の呼びかけを行います。

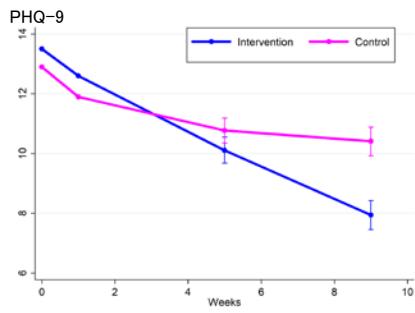
【講演 key スライド】

### 大学生に最適化したスマートフォン認知行動療法の開発:完全要因ランダム化研究

京都大学大学院医学研究科  
健康増進・行動学分野  
古川壽亮  
Certified Cognitive Therapist (Academy of Cognitive Therapy)  
Certified CBASP Therapist (CBASP National Training Program)



### FLATT臨床試験



### こころアプリシリーズ



### MOSTデザイン

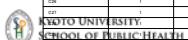


Collins LM (in press) Optimization of Behavioral, Biobehavioral, and Biomedical Interventions: The Multiphase Optimization Strategy (MOST)



### 完全要因ランダム化試験

	PI	SM	DM	SA	AT	PS
C1	1	0	0	0	0	0
C2	1	1	0	0	0	0
C3	1	0	1	0	0	0
C4	1	1	1	0	0	0
C5	1	0	0	1	0	0
C6	1	1	0	1	0	0
C7	1	0	1	0	0	0
C8	1	1	1	0	0	0
C9	1	1	0	0	1	0
C10	1	0	0	0	1	0
C11	1	1	0	0	0	0
C12	1	0	0	0	0	0
C13	1	1	0	0	0	0
C14	1	1	0	0	0	0
C15	1	0	0	0	0	0
C16	1	0	0	0	0	0
C17	1	0	0	0	0	0
C18	1	0	0	0	0	0
C19	1	0	0	0	0	0
C20	1	0	0	0	0	0
C21	1	0	0	0	0	0
C22	1	0	0	0	0	0
C23	1	0	0	0	0	0
C24	1	0	0	0	0	0
C25	1	0	0	0	0	0
C26	1	0	0	0	0	0
C27	1	0	0	0	0	0
C28	1	0	0	0	0	0
C29	1	0	0	0	0	0
C30	1	0	0	0	0	0



## シンポジウム1 演題5

演題：健康長寿のまち・京都の取組と大学との連携

演者：京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室健康長寿企画課

### 【講演の概要】

健康づくりは、市民一人ひとりが正しい知識を持ち、自らの生活習慣を変えなければ効果を上げることはできません。京都ならではの暮らしや文化の中で、人とのふれあいを大切にしながら、社会や地域全体で健康づくりに取り組んでいくことが重要です。

京都市では、市民の健康寿命を延伸し、平均寿命に近づけ、年齢を重ねても一人ひとりのいのちが輝き、誰もが地域の支え手として活躍できる、活力ある地域社会「健康長寿のまち・京都」を実現するための取組を進めています。

この取組では、市民一人ひとりの主体的・継続的な健康づくりの取組を、すべての市民が参加する運動に広げるため、市民ぐるみで健康づくりを推進する運動組織として設立された「健康長寿のまち・京都市民会議」（現在104団体で構成）と連携し、オール京都で推進しています。

京都市では、平成28年度から、市民が主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、日々の健康づくり活動を「健康ポイント」として「見える化」することで達成感を得つつ習慣化を図るとともに、一定の活動成果によって抽選でプレゼントが当たる「健康長寿のまち・京都いきいきポイント」を実施しています。

平成30年1月からは、京都市の取組やキャラクターと連携し、ウォーキングをはじめとする市民の主体的な健康づくりを応援するスマートフォン用アプリケーション「健康長寿のまち・京都いきいきアプリ」の運用を開始しています。



## 特別講演 3

演 題：ゴリラから健康を科学する

演 者：山極 壽一

所 属：京都大学

略 歴：1952 年東京生まれ。

京都大学理学部卒、同大学院理学研究科博士後期課程単位取得退学。理学博士。

ルワンダ共和国カリソケ研究センター客員研究員、日本モンキーセンター研究員、

京都大学霊長類研究所助手、京都大学大学院理学研究科助教授、同教授、同研究科

長・理学部長を経て、2014 年より第 26 代京都大学総長。

現在、日本学術会議会長、国立大学協会会長、環境省中央環境審議会委員も務める。

### 【講演の概要】

最近、ゴリラやチンパンジーなど人類に近縁な類人猿の生態や生活史が詳しくわかるようになって、比較を通じて人類の不思議な特徴が明らかになった。人類は類人猿の特徴を受け継ぎながら、食と繁殖能力を変えて新しい環境に適応してきたのである。直立二足歩行、食物の運搬と分配、離乳期の前倒しと多産、肉食と道具使用、脳容量の増加と成長遅滞、思春期スパート、集団規模の増大とコミュニケーションの変化などはその過程で現れた人類独自の特徴である。人類は約 700 万年の進化史のほとんどを狩猟採集者として暮らしてきた。そのため、現代の人間の体は毎日数キロメートルを歩き、速やかに脂肪を蓄積して食料不足に耐えられるようになっている。社会とコミュニケーションの能力も、150 人ぐらいのコミュニティで共感能力を発揮して助け合うようにできている。ところが、今から 1 万 2000 年前に農耕・牧畜という食料生産と定住を基本とする暮らしが始まって以降、急速に人口が増加し、社会の規模やコミュニケーションの方法、食料の質が変化してきた。人間の身体も心もその速度に追いつかず、人工的な環境とミスマッチを起こしている。さらに、これから ICT や AI を駆使する超スマート社会を迎えるにあたって、人間の身体や心がどういった状況に対処しなければならないか、どういった問題が起こるかについて、これまでの進化の歴史をもとに慎重に検討してみることが不可欠になっている。そこで、人類の身体、社会、コミュニケーションの進化史を振り返って、現代ミスマッチを起こしている実態を明らかにしてみようと思う。

## 【講演 key スライド】

**人類の進化を駆動したのは直立二足歩行と大きな脳**

直立二足歩行  
犬歯の縮小  
食物の分散  
捕食者の脳威  
キャンプ地  
組織的な狩猟  
火の使用  
宗教  
農業

700万年前 200万年前 100万年前 現代

**人類の進化史と家族の形成** (Yamagawa, 2015)

直立二足歩行  
犬歯の縮小  
食物分配と共に 最初の石器  
サバンナへ進出  
狩猟圧の増加  
多産性の獲得  
脳容量の増大  
キャンプ地  
重たい赤ちゃん  
遅い成長  
火の使用  
言語の使用  
宗教  
農耕・牧

700万年前 200万年前 100万年前 現代

**家族と共同体**

**現代の暮らしは**

- 少子化(乳がん、子宮がんの発症率上昇)
- シャンクフード(過剰な糖、内臓脂肪、肥満)
- オフィスワークの増加と運動不足
- 視覚環境の変化
- ストレスの増加
- 睡眠不足
- 薬の多用と腸内細菌叢の劣化

**未来の健康の条件**

- 人間の身体の歴史を知る
- 身体と環境のミスマッチを知る
- 繊維の多い食物をとる
- 腸内細菌叢を健全に保つ
- 長距離歩行と運動
- 視覚環境の軽減
- ストレスの少ない暮らし

**自然環境の保全と安心安全な社会**

## シンポジウム2 演題1

演題：大学発 健康情報標準化の取り組み

演者：石見 拓

所属：京都大学環境安全保健機構 健康管理部門／健康科学センター 教授・部門長

略歴：教育・研究歴

1996年 群馬大学医学部卒業

2005年 大阪大学 救急医学 博士課程修了。

2006年 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻 臨床研究者養成コース修了  
職歴

1996年 群馬大学医学部循環器に入局。関連病院にて循環器内科医として勤務

2005年 国立循環器病センター 心臓血管内科リサーチレジデント

2006年 京都大学保健管理センター（2011年より環境安全保健機構健康管理部門／  
附属健康科学センターに改名）。2015年より教授・部門長。

専門領域

蘇生科学、循環器内科学、予防医学、臨床疫学

主な取り組み：

・国立大学保健管理施設協議会 健康情報標準化調査研究委員会 委員長、

フィジカルヘルス委員会 委員、国際交流推進特別委員会 委員

・国際蘇生協議会 心肺蘇生に関する国際コンセンサス会議 EIT(普及・教育)

タスクフォース

・NPO法人大阪ライフサポート協会 副理事長、同協会PUSHプロジェクト代表

・一般財団法人 日本AED財団 専務理事

千葉ロッテマリーンズファン。趣味は薪割り、渓流釣り（1年1回も行けていないが）。

将来の夢はログビルダー・釣り人。

### 【講演の概要】

クラウドシステムやスマートフォン等の情報通信技術（ICT ; Information and Communication Technology）の急速な発展と普及に伴い、健康・医療ビッグデータを活用したイノベーションが期待されている。健康・医療・介護などに関わる個人データ（PHR: Personal Health Record）を活用することができれば、データに基づく健康管理・増進に寄与することができる。

わが国には世界に誇る『健康診断文化』があり、学校、職場などで各種健康診断が行われ、その受検率は総じて高い。全国の大学では法令に基づいて、大学生及び教職員を対象とした健康診断を毎年実施している。京都大学では、毎年学生・教職員約3万人を対象とした健康診断を実施しており、受検率は8割を超えており。健康診断で得られる健康情報は、精度も高く、毎年蓄積されていくが、現状では健康管理・増進に十分に活用されているとは言い難い。同様に全国の大学では、法定項目を基本に類似の健康情報を収集しているが、大学間におけるデータの継続性、ポータビリティが不十分な上に、大学単位でシステム構築や集計を行う必要があり費用的にも人員的にも非効率な状態と言える。

こうした状態を解決するために、もっとも重要なプロセスは、健康診断、健康管理のための項目の『標準化』である。標準化が進むことで、情報の互換性、連続性、利便性が高まり、PHRサービスを

含め健康情報を活用した健康管理・増進が進むことが期待される。そして、この標準化というプロセスで求められるのは、専門家集団によるコンセンサスの形成である。我々は国立大学保健管理施設協議会内に、大学における健康診断・健康関連情報の標準化と利活用に関わる調査研究班を発足し取り組みを開始した。現在、大学における標準的な健診項目の提唱に向けて、予防接種歴の調査や胸部レントゲン検査など主要なトピックを選別し、27の構造化された臨床的疑問に対する体系的レビューを進めている。この取り組みは、大学における健康診断に留まらず、広く健康診断、健康管理・増進、PHRサービスに関わる標準項目の提案に発展することが出来ると考えている。

更に、京都大学健康管理部門／健康科学センターでは、生涯にわたってPHRを活用した健康管理・増進が出来る社会の実現を目指し、標準化に基づいたPHRの永続的運用が可能な基盤の整備、京都大学等での実証実験による課題の抽出と解決を進めている。今回は、こうした大学発の健康情報標準化の取り組みの現況と展望を紹介する。

### 【講演 key スライド】

**背景**

- ICT技術（クラウド／スマート等）の急速な発展と普及によって、**健康・医療ビッグデータ**を活用したイノベーションが期待されている。
- 健康・医療・介護に関わる個人データ（**PHR: Personal Health Record**）を活用することができれば、データに基づく健康増進に繋がるとともに、臨床研究など医学の発展にも寄与することができる。
- 数多くの医療情報連携ネットワークが存在するが、**情報の互換性・連続性、利便性が不十分**であること、運営費用や利用率の低さなどの問題を抱え、十分普及が進んでいない。

**パーソナルヘルスレコードを活用した健康管理・増進の実現に向けて**

- PHR項目の標準化
  - 大学健診を起点とした、救急・災害時、プライマリケア受診時の連携等も踏まえた情報項目の標準化
  - 国立大学保健管理施設協議会、全国大学保健管理協会と協力
- PHRの永続的運用が可能な基盤の整備
  - 個人が生涯にわたって標準化された健康情報、ライフログを安全に利活用することができる基盤の整備
- 京都大学等での実証実験、課題の抽出と解決

**大学の健康管理部門／保健管理センターの強み**

- 大学健診を基盤に大学生・教職員の健康管理のフィールドを有する
- 健康管理・増進のスペシャリストである
- 『大学』として、先進的な取り組みを実践し、情報発信する役割が期待される
- 全国大学保健の強固なネットワークを有する
- 様々な立場の専門家でチームを構成可能

⇒『標準化』に果たす役割は大きい

**構想: 大学健診を起点とした標準化PHR**

**構想: データベースの構成**

**健康情報標準化調査研究委員会**  
(「日本における健康診断・健康関連情報の標準化と利活用に関する調査研究班」)

北海道	北海道教育大学
東北	東北大学
関東・甲信越	千葉大学
関東・甲信越	東京工業大学
東海・北陸	静岡大学
東海・北陸	名古屋大学
近畿	京都大学
中国・四国	広島大学
九州・沖縄	九州大学
事務局	京都大学

## シンポジウム2 演題2

演 題：大学から始まる健康情報の利活用 実現に向けた産学連携の取り組み

演 著：阿部 達也

所 属：ヘルステック研究所 代表取締役

略 歴：1988年 京都大学工学部 衛生工学科卒業

1988年 株式会社リクルートに入社

旅行情報誌「じゃらん」の創刊等、新規開発要員として従事

2005年 株式会社日本プロバスケットボールリーグを設立

専務取締役として事業推進を行う

2016年 株式会社スポクリ設立

現プロバスケットボールチーム京都ハンナリーズのG M就任

2016年 京大データヘルス研究会設立 事務局長として活動中

2017年 株式会社ヘルステック研究所 代表取締役就任

### 【講演の概要】

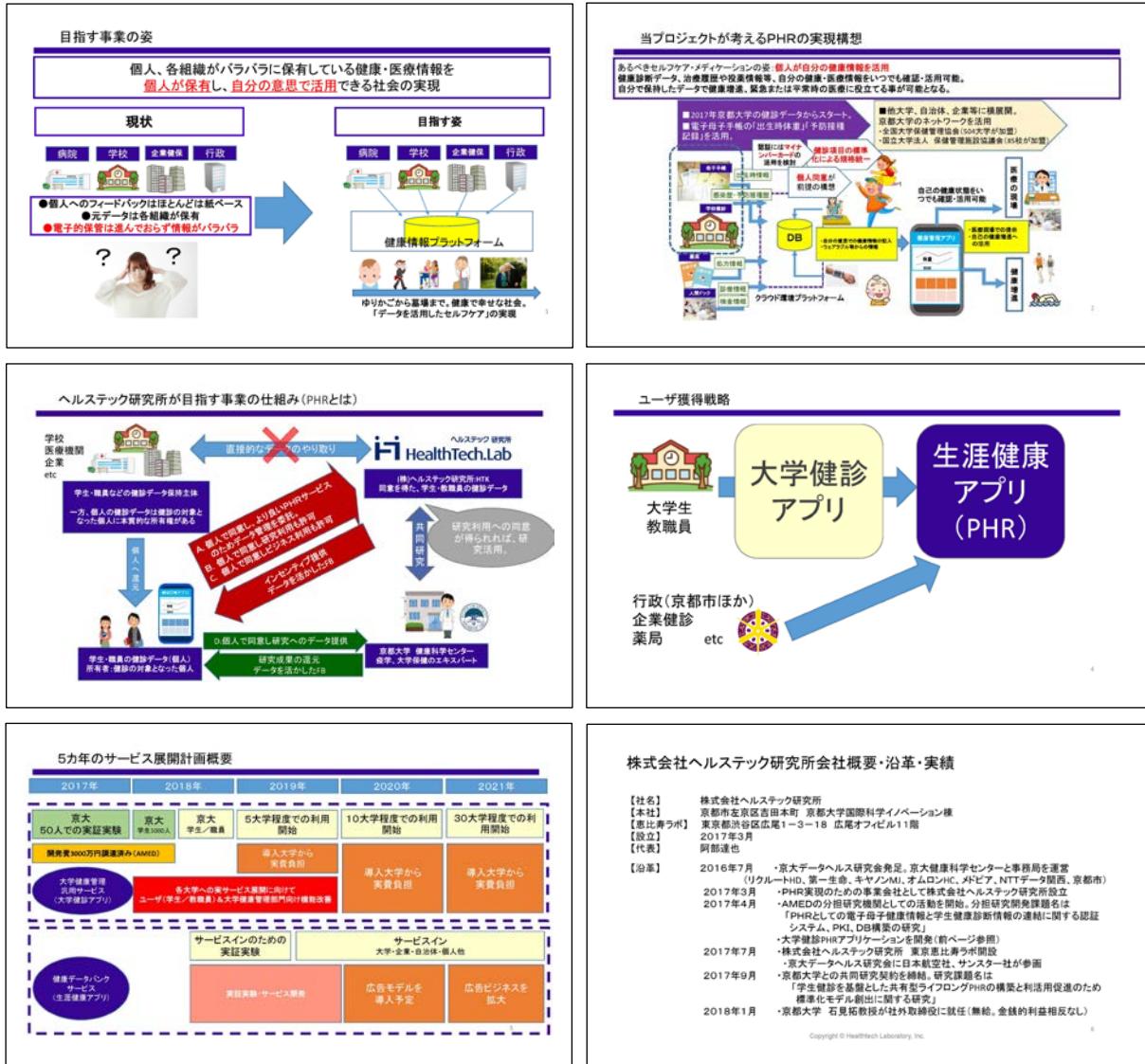
2016年より、京都大学環境安全保健機構 健康管理部門／附属健康科学センターと民間6社（リクルートHD、第一生命、キヤノンMJ、オムロンHC、メドピア、NTTデータ関西：2017年度よりJAL、サンスターの2社追加）で京大データヘルス研究会を立ち上げて、PHRの利活用についての研究を行ってきた。

1年を経て、17年3月に株式会社ヘルステック研究所を設立し、大学から始まる健康情報の利活用の実現に向けた産学連携の取り組みを本格的に開始した。

具体的には「学生健診を基盤とした共有型ライフログPHRの構築と利活用促進のための標準化モデル創出に関する研究」において検討した内容を踏まえ、個人が生涯にわたって標準化された健康情報、ライフログを安全に利活用することができる基盤を整備することを目指す。

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構（AMED）予算にて京都大学において実証実験を実施し、PHRサービスを活用して健康増進、医療の質向上を実現するための課題を抽出し、永続的運営が可能なビジネスモデルを計画中である。

## 【講演 key スライド】



## シンポジウム2 演題3

演題：母子健康情報から始まる PHR 利活用とその未来像

演者：小林 寛史

所属：一般社団法人 ICT まちづくり共通プラットフォーム推進機構(略称 TOPIC)

略歴：2015年3月の設立時より現職に就任。

それ以前は総合 PR 社会政策総合研究所にて主任研究員として ICT

街づくり事業の推進にあたる。

TOPIC は群馬県前橋市所在し、地方に人材とノウハウを蓄積し、本当の  
地方創生を推進したいという考え方から、小規模ながら地方モデルとして  
各種事業の推進にあたっている。

現在は母子健康情報サービスを柱に医療分野における情報連携、救急時の  
マイナンバーカード活用、AMED の母子 PHR 利活用研究事業など医療、  
健康、保健分野にて多種の事業を手がけており、当方はその事業統括を  
行っている。

### 【講演の概要】

TOPIC はこれまで群馬県前橋市を起点とし、医療・健康分野を中心に ICT を活用した街づくり「ICT しるくプロジェクト」に取り組んできた。その成果のひとつ「母子健康情報サービス」では、母子健康手帳の一部情報を電子化、ウェブサービス化し、市民の方が PC やスマートフォンから自身の情報を閲覧できサービスを提供してきた。このサービスでは自治体に記録保管されている健診データ、予防接種履歴等と連携している点が他のサービスの相違点であり、大きな特徴である。この情報連携を実現するための重要な要素としてマイナンバーカードを用いたセキュアな個人認証を実現している。現在では前橋市をはじめ、全国の各自治体にクラウドサービスとして広がりを見せており、本講演では、母子健康情報サービスの紹介に加え、このサービスが「PHR の起点」であると位置づけ、TOPIC が推進する PHR 事業の将来像について、その考え方を紹介する。

## 【講演 key スライド】

平成25年度補正予算 総務省「ICT街づくり推進事業」

### ICTしるくプロジェクト

**提携者** 前橋市、沼田市、渋川市、富岡市、吉岡町、林東村、前橋市医師会、前橋市歯科医師会、前橋市柔道柔術・前橋柔道会議、前橋工業大学、NPO法人首都機能バックアップ推進協議会

**実施地域** 富岡市、沼田市、吉岡町、林東村

**事業概要** 地域プラットフォーム上にて「健診情報ポータル」を運用、健診情報を集約し、マイナンバーカードを認証した認証機能等により本人認証をした上で、市民や医療関係者等の参加者が情報を参照する仕組みとする。

○カードの多目的利用のために条例を整理 ○地域協議会を組織し、地域間での連携を推進

### 母子健康情報サービス

母子健診手帳とあわせて、スマートフォンで利用できるサービスです。母子健診手帳をサポートします！

スマートフォンでご利用できます。

Copyright 2014 TOPIC

**【AMED】PHR (Personal Health Record) 利活用研究事業**

PHR利活用の思想を踏まえ、前橋市で取り組もうとしているAMEDの研究が下記の通りです。

※AMED-准拠実験法人、日本保健医療情報機関

**実施団体** 前橋工科大学、TOPIC、国立保健医療科学院、院内PR社会政策総合研究所

**実施概要** 健診・出産・子育て、また救急時といったユーザーにおいて、本人の医療情報を本人の同意の下に有効に利活用するための仕組みを構築し、そのPHRアプリを開発する。

Copyright 2014 TOPIC

### 母子PHR (Personal Health Record) 利活用イメージ

○自治体側の乳幼児健診や予防接種記録、医科医院の紹介状記録、お産手帳のデータ、妊婦本人のバーコードデータ等をPHRとして収集します。  
○オンラインでも正確な本人登録・認証ができるからこそ、自治体や医療機関が所有するデータの連携が実現できます。  
○収集したデータを防災用で活用できる仕組みを活用し、児童への無理な健康管理、迅速な救急搬送の実現、データご利用による医療予防研究への活用の実現に向けて、現在研究を進めている段階です。

Copyright 2014 TOPIC

## シンポジウム2 演題4

演題：「標準化されたPHRへの期待～救急・災害時の健康情報の活かし方～」  
演者：阪本 雄一郎  
所属：佐賀大学医学部救急医学講座  
略歴：1993年5月 佐賀大学附属病院 一般・消化器外科 研修医  
1994年4月 佐賀県立病院好生館 外科 研修医  
1995年4月 副島病院 外科 医員  
1996年4月 佐賀大学 一般・消化器外科 医員  
1997年4月 唐津赤十字病院 外科 医員  
1998年4月 佐賀大学 一般・消化器外科 医員  
1999年4月 佐賀大学 一般・消化器外科 研究生  
2001年6月 佐賀大学附属病院 一般消化器外科 医員  
2002年9月 日本医科大学千葉北総病院 救命救急センター 助教  
2008年4月 日本医科大学千葉北総病院 救命救急センター 病院講師  
2010年3月 佐賀大学医学部 非常災害医療学講座（寄附講座） 教授  
2010年8月 佐賀大学医学部 救急医学講座 教授  
日本外科学会 専門医、指導医  
日本消化器外科学会 専門医  
日本救急医学会 専門医、指導医、評議員  
日本集中治療学会 専門医、評議員  
日本外傷学会 専門医、評議員  
日本航空医療学会認定 指導医、評議員  
日本急性血液浄化学会 認定指導者、理事、評議員  
日本腹部救急医学会 腹部救急暫定教育医・腹部救急認定医評議員・編集委員、  
日本臨床外科学会 評議員  
日本外傷学会 トラウマレジストリー検討委員会、編集委員会査読委員  
日本ショック学会評議員  
日本急性血液浄化学会 学術委員会・保険委員会、編集委員会  
日本救急医学会 編集委員会・多施設共同試験特別委員会  
日本救命医療学会 理事、評議員、規約改正委員  
日本臨床救急医学会 評議員  
日本高気圧環境・潜水医学会 評議員  
日本臨床高気圧酸素・潜水医学会 評議員  
リスクセンス研究会 理事  
日本救急医学会九州地方会 評議員・幹事・査読委員会  
日本航空医療学会 編集委員・査読医員  
日本エンドトキシン自然免疫研究会 理事、代議員

九州高気圧環境医学会 評議員  
日本 Acute Care Surgery 学会 評議員・Acute Care Surgery 研修カリキュラム  
開発委員会  
日本病院前救急診療学会 評議員  
体液代謝管理研究会 評議員  
バイオメディカルフォーラム 世話人  
エンドトキシン血症救命治療研究会 幹事  
自動車技術会 交通事故傷害予測と予防・医療に関する検討委員会  
急性血液浄化・集中治療フォーラム 世話人  
九州臓器移植連携フォーラム 世話人  
Thrombosis Medicine 編集委員  
医学系 OSCE 事後評価解析小委員会課題改訂専門部会委員  
AAAM 認定 AIS  
日本救急医学会 ICLS のインストラクタ  
佐賀県道路交通環境安全推進連絡協議会委員  
佐賀県災害医療コーディネーター  
佐賀県臓器バンク理事

#### 【講演の概要】

PHR の情報管理として平時から要支援者の健康情報や投薬情報などを一元管理して利活用する個人情報管理は極めて重要であると考えている。我々は AMED 事業における PHR 利用として日常的に活用している救急応需システムである“救急さがネット”事業の災害時のシームレスな活用を目指し JST 探索事業を開始している。

本事業は日常的な情報管理、日常的に用いている救急搬送などのデバイスの災害時利用の有効性と実際に現場がどのような現状であるかの画像情報、また交通事故の解析結果やオープン化されたハザード情報を融合させるものである。災害時だけのシステムは「いざ使おうとすると慣れないために使えない」ということが既に問題として広く認知されている。様々なアプリケーションが様々な現場で普及しているが日常的に使用しているアプリケーションが最も使いやすいと考えられる。これは救急システムの一部としての災害時システムに関しても同様である。すなわち日常と同じ操作方法で必要な情報が表示されて災害時に改めて使用方法を確認する必要性がないことは極めて重要である。これは平時に救急で利用しているシステムを災害時の情報共有に利用できる事の重要性を鑑みて新たに災害時に必要な多方面の情報収拾を現時点で可能な範囲で開始していくという探索研究である。

我々が統一基盤で行なっている幾つかの事業の紹介を提示するとともに今後の展開についてお示しできればと思います。

# 特別企画！ 坐禅体験

建仁寺塔頭 両足院にて、フィジカルヘルスフォーラムの特別イベントを開きます。

日頃の雜念を廃し、一緒にゆっくりお寺で、輪になり坐ってみませんか？

日時：平成30年3月15日(木) 午前 9:30 ~ 10:30 (雨天決行)

集合場所：建仁寺塔頭 両足院前

集合時間：午前 9:20

参加費：1,500 円 (坐禅の説明・坐禅・法話、拝観料含)



## \*注意事項\*

- ・服装：坐禅はあぐらに近い座り方をするためそれに相応しい服装でお越し下さい。
- ・持ち物：気候によってはひざかけなどの準備を各自でしていただくようお勧めします。
- ・坐禅中は基本的に素足で装飾品や時計をはずしていただきます。
- ・トイレの数が少ないため、必ず済ませてからご来院下さい。緊急時のみ、使用は可能です。

詳しくは (<https://ryosokuin.com/>) でご確認ください。



### ・電車

京阪「祇園四条」駅下車、東へ信号2つめ、花見小路南へ突き当り徒歩7分

阪急「河原町」駅下車、徒歩10分

### ・市バス

JR 京都駅より市バス 206系統・100系統

「四条京阪」下車、大和大路通りを南へ5分

「東山安井」下車、安井通りを西へ行き徒歩2~3分

「南座前」または「祇園」下車、徒歩10分

# 特別企画Ⅱ 京大生協ランチョンセミナー

## 健康管理部門×生協！ ヘルシー弁当で大学を健康にする ～健康管理部門と大学生協の連携～

演者：松崎 慶一

（京都大学 環境安全保健機構 健康科学センター 助教）

日時：3月16日（金）13:15～14:00

場所：京都大学本部構内 京大生協 中央食堂

参加費：500円（お弁当代+お茶代）

※定員があるため、先着順とさせていただきます。お早目にお申込みください。



京大健康管理部門／健康科学センターが監修し、京大生協が販売している「500kcal以内、野菜4種類以上、塩分3g以下」をキャッチフレーズにした「ヘルシー弁当」を紹介し、健康管理部門と大学生協が協力した取り組みについて紹介します。



# SUNSTAR

歯科医  
Dr.Jay Lutsky

内科医  
Dr.Julius Woythaler

産婦人科医  
Dr.Joie Russo

呼吸器科医  
Dr.Robert Setari



サンスター株式会社 〒532-1185 大阪府高槻市塙田町3-1  
TEL:0120-008241 [www.sunstergum.com](http://www.sunstergum.com)

We are a team.

これからは、  
医学的観点からも  
オーラルケアを  
考える時代です。

だからこそ、歯周医学から生まれた  
最新のアプローチを実践するG・U・Mと共に、  
歯周病リスクから健康を考えてみませんか。

歯周病リスクから  
健康を考える。

歯周病とたたかう  
**G·U·M**

HEALTHY GUMS. HEALTHY LIFE.\*



医用画像クラウドサービス  
**Medical Image Place**



健診業務のワークフローに特化した読影システムで  
業務の効率化とコスト削減を実現します

- ・高速画像表示を実現した健診専用読影ピュア
- ・読影結果をコード変換し、健診システムと連携可能
- ・クラウドシステムで初期費用や保守費用の削減に貢献

**Canon** キヤノンマーケティングジャパン株式会社

平成23年2月22日 本版 初回発行 価格 1,100円(税込) 12月29日 七セブンイレブン

一生のパートナー  
第一生命  
Dai-ichi Life Group

**安心の最高峰を、地域へ、世界へ。**

第一生命は、1902年の創業以来、「お客さま第一主義『一生のパートナー』」を経営理念に掲げています。これからも、お客さまとお客さまの大切な人々の“一生のパートナー”として、グループ各社とともに、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。

**第一生命保険株式会社**

〒100-6411 東京都千代田区有楽町1-13-1  
TEL 03(3216)1211(代)  
第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>

「あつたらいいな」をいちばんに。

**ネオファースト生命**  
第一生命グループ<sup>®</sup>

**健康年齢で保険料を決定!**

受けよう、  
健康診断!  
続けよう、  
健康習慣!  
努めよう、  
早期治療!

健康年齢とは、健康状態を年齢で表したもので。健診データや診療報酬明細書(レセプト)等のビッグデータを使用し、個々人の健康診断結果等によって将来の疾病の発生率等を分析することで、その方の健康状態を年齢として示したものです。

※「健康年齢」は、(株)日本医療データセンターの登録商標です。  
当社で使用する健康年齢は(株)日本医療データセンターのデータにもとづき当社独自の方法により算定しており、所定の生活習慣病に関するリスクを評価したもので、(株)日本医療データセンターの健康年齢と算定基準が異なります。

**ネオファースト生命保険株式会社**

〒141-0032 東京都品川区大崎二丁目11-1 大崎ウインズタワー  
ネオファースト生命保険株式会社 コンタクトセンター  
☎ 0120-312-201 (受付時間 9:00~19:00(土曜日は17:00まで) 日・祝日を除く)  
(Webサイト) <http://neofirst.co.jp> ネオファースト生命 

アフィニティ17-008

将来設計士の  
**ホロスプランニング**  
お金も、保険も、人生も。

ホロス 



<http://www.holos.jp/>





# オムロンのコネクテッドデバイスがデータ利活用を促進 医療・健康管理分野等社会の様々なシーンとコネクト

OMRON

## Device connect

- ・誰でも簡単に機器とデータ接続が可能。
- ・わかりやすいチュートリアルを提供。



## Data connect

- ・機器で計測した健康指標を全て管理。.
- ・データのご利用は全て無料。



## Service connect

- ・個人／団体（学校、企業等）様々なシーンに対応。
- ・OMRON connectと連携した各種サービスで健康管理。

All for Healthcare

## first call

あなたの悩みをいつでも医師に  
病院に行かずにチャットとテレビ電話でいつでも  
医師に相談。内科から小児科、精神科まで全12科目、  
医師たちがあなたと家族の日常的な身体の悩みに  
実名で回答します。



first call  
<https://www.firstcall.md>



## Diet Plus

管理栄養士となりたい自分を実現

「なりたい自分」に合わせて管理栄養士があなた専用の食改善プログラムを作成。アプリで届く毎食のアドバイスで、"正しく食べる"を身につけながら理想を実現します。

Diet Plus  
<https://dietplus.jp>



# 大学向け健康情報管理システム

導入事例：京都大学様

## 健康情報管理システム概要

大学組織における健康管理は、学校保健安全法、労働安全衛生法、その他の法令に基づき実施されております。

健康情報管理システムは、健康管理業務の中核となるシステムとして、京都大学様では全ての学生および職員大よそ3万人に対し個別に一般定期健康診断に代表される各種健康診断の結果を取得、記録し、保管するとともに、健康診断結果判定を支援し、事後指導や診療業務などの業務を担うシステムとして構築しています。

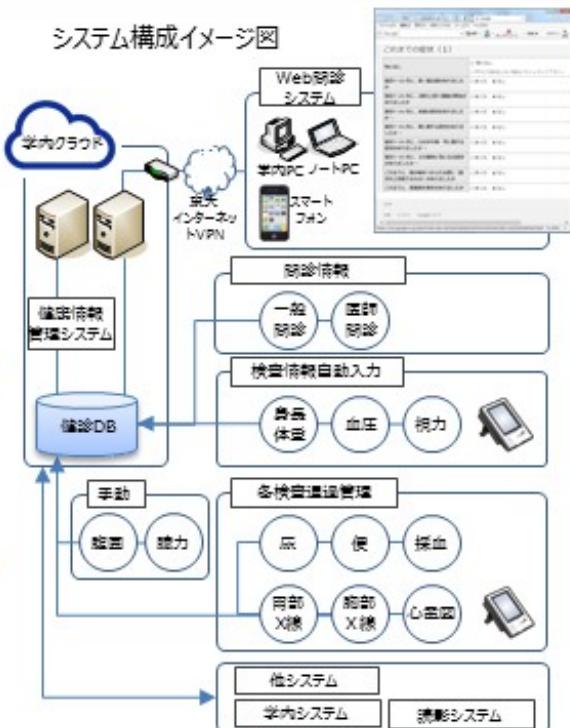
### 特長：計測機器との接続による検査結果データ収集の自動化

健診専用端末を利用し健康診断会場での各種計測機器から自動的に直接データ収集する仕組みをご提供。複数のキャンパスや附属病院に健康診断会場を開設する際、ネットワーク環境が無くても運用可能なICカードを利用したオフラインでの健康診断実施が可能。

### 特長：学外からの問診入力を実現する「Web問診システム」

受検者のスマートフォンやタブレットを使いセキュアなインターネットVPN（学内サービス）を通じ学外からWeb問診システムを利用し問診入力が可能。新入生・在校生・職員を対象として健診当日以前に予め案内される環境から問診入力を実施することで健診当日の混雑を軽減。

## システム構成イメージ図



株式会社NTTデータ関西 公共ソリューション事業部 第一公共ソリューション担当 大阪市北区堂島3-1-21 TEL: 050-5545-3524  
担当: 本田 mail: ootaj@nttdata-kansai.co.jp

## 協賛企業(順不同)

株式会社リクルートホールディングズ

サンスター株式会社

キヤノンライフケアソリューションズ株式会社

第一生命保険

ネオファースト生命保険

株式会社ホロスプランニング

オムロンヘルスケア株式会社

メドピア株式会社

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西



# Physical Health Forum



本事業は、京都市および公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローの助成金を活用し実施しています。

This program is supported by a subsidy from Kyoto City and the Kyoto Convention & Visitors Bureau.